

場の確保・子育て支援の めるには定住促進・働く 減ってきている。 小城市も人口が 食いと

ŋ 宝、生み育む小城市づく 小城市づくり、こどもは きる小城市、ひとを呼ぶ を策定した。しごとがで と・しごと創生総合戦略 地域資源を磨く小城

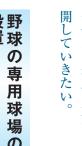
市長

小城市まち・ひ

開していきたい。 内の先行している自治体 にならい、以上の4点を づくりを掲げている。国 体的に運用し力強く展

方は。

事業の全般的な市の考え 中島 ふるさと納税推進



設置野球の専用球場の

を目的としている。

PR及び物産の販路拡大

市長

財源の確保と市の

る。設置の考えは。 ち専用球場を持っていな 上瀧 小城市は少年から 高齢者まで野球が大変盛 いのは小城市だけであ んである。県内10市のう

(写真は多久市野球場)



天堂。川川

▲望まれる専用球場



上瀧

市長

運用する

小城市創生総合戦略を策定し

政登

]減社会を直視して

中島 正樹

寄附者の立場に立った

見える化」を しっかりと

市長 開していく

「見える化」 を展

寄附金については、寄

応じて送品している。 附者の選定に基づき協議 返礼品については金額に 調整して充当している。

ていく。

して節度を持って対応し

いても課題もあり、

市と

中島

恒久的財源として

中島 他の市町では返礼 品にとらわれ

は考えているのか。

確保していく考えや対策

移するという て寄附額が推

と思うが。 ケースもある

得ないと私は思う。得た

は恒久的な財源にはなり

市長 この制度というの

自治体がいろ 市長 でいるが、寄 いろ取り組ん にそれぞれの 全国的

適切な返礼品 附額に対して

める。 「見える化」を進

▶ふるさと納税人気商品

か、などにつ

が占める金額

市長 供と施策の実施を望む。 かりやすいサービスの提 すい充当をし、市民にわ 中島 寄附者にわかりや

とすべきと思う。

という「見える化」をもっ 財源を何に生かしたのか どで混雑し、

雨の日は小

車や朝の給食関係の車な

状況として、

複数の送迎

か考えている。送迎時の

ただき、どう対処すべき

小学校からも報告い

現場を確認し、

砥川保育

駐

車

場

0)

確保に

から見て厳しい状況で、 教育長 交通安全の側面

深川 高志

教育施設内の安全確保は

保に努力する 砥川小駐車場のスペ ースの確

購入など検討してきた。 駐車場の対応について 近所の土地の借用や

場においては、

砥川保育

園の送迎時、特に雨の日

深川

| 砥川小学校の駐車

して緊急的な措置とし 教育委員会内でも協議

る。 。 夕市の駐車場の借 平成29年度から10 り入れが可能で、 台の確保をしてい

は。

長はどのように把握して

砥川小南側の

る危険性が高いが、教育 などは駐車場の混雑によ

いるのか。また、対応策

は、 る。 必要で、まずは10 台の借地から始め 時間と財源が

園児の送迎時に混雑する砥川小駐車場

する。 ス設置要望はどう 芝生公園のフェン 深川 牛津公民館

市道

生の登下校時の安全確保

も問題となっている。

まで車両が渋滞し、 学校の送迎もあり、

> 対応していくべき。 は、 ボールが出ないよう 国道に面する所

②未達成への対処が鈍い のでは。市長部局2名、

香月

①雇用の現状は。

成できなかった。 定雇用障害者数6名を達 ①平成28年度の法

香月 者優先調達」の方針と実 人の改善のための「障害

クボス宣言」を。 えようという意味で* 働き方や意識を大きく変

り前年度実績を下回らな 物品や役務のリストを提 者就労施設が提供できる 平成25年度よ 平 成 27 約2万 障害 ばいい。 い職場環境を育む上司

年度物品が2件、

示し呼びかける。



を整え対応する 適切に業務を遂行できる環境

②新規は応募が少なく、 け努力する。 検討しており、 供や障害者募集の登録を やハローワークに情報提 障害者相談支援センター マッチングがうまくでき に向けては、小城・多久 ていない。29年度基準日 達成に向

どのように補うか。

教育委員会2名の不足を

障害者の雇用や収

を実現するため、従来の

香月 ワークライフバラ ンス (仕事と生活の調和)

のまちづくり 参画と協働

境を醸成していく中で、 働きやすい職場環

▲福祉作業所での「かりんとう」作り

福祉部長

宣言という形につながれ 子育てなどの働きやす 「イクボス宣言

い調達目標を立て、

5 千円。

役務7件、

り組んだ部署は7課。

18万円。優先調達に取

で 市議会だより 2017年 5 月号 12

市役所の障がい者雇用の

一般質問は要点だけをまとめたものです。全体を知また、小城市のホームページにも掲載されます。(会



西

正博 小城市民へ上水道の供給は

人口比 で40 %は市水道

は西佐賀水道より給水 60 %

大坪

巾

考えている

成果はあったものと

德廣

ついては 西 水道の供給内容に

進している。老朽化が全

小城市水道につい

ては、 の約6,700件、 の本告、久米、 区以外の三日月町、牛津 業団からは、 方へ給水を行っている。 ている。西佐賀水道企 000人の方へ給水 芦刈町の約9,00 小城町と三日月町 2万7,000人 先述の三地 甘木地区 1万

実現させるため、 恩恵を地方や中小企業に を見せ始めた経済成長の 着型のインフラ整備を推 に成長と分配の好循環を 着実に広げることを目的 国では回復の兆し 生活密 する。 震化についても、 切に進めていく。 向性に合わせながら、 をもとに水道台帳を整備 水道課長

適

▶小城市水道と西佐賀水道

どについて伺う。 小城市での対応や課題な 中小企業や小規模事業所 保している。水道管の補 や耐震化の推進など前年 の推進を行うと聞くが、 な点で適切な整備や管理 待もされている。 に経済波及効果が及ぶ期 修や改修を担う、 度より増額して予算を確 水道法の改正を行い色々 水道施設の水質安全対策 国では 地域の

国で進む管路の更新や、 石綿管の更新や耐 電子データ化 国の方 西佐賀水道企業団 項目 小城市水道 (データは小城市分) 芦刈町、牛津町、 左記3区以外の三日月町域 三日月町のうち 小城町、 給水エリア 本告・久米・甘木地区 給水人口 18,620人 26,684人 給水件数 6,782件 8.999件 平均水量/件 約19.6㎡/ 約20.6㎡/月 水道料金(税込) 10㎡/月 1,620円 1,894円 20㎡/月 3,348円

(平成27年度末) 4,345円 がその実績並びに効果は。 人口流出の防止を目的と 促進等事業が展開された して、平成24年度から26 年度までの3年間、定住

大坪 定住人口の増加と 件数37件、 825万円、 申請件数63件、奨励金1 市長 1,164万円、 請件数が49件、 実績は24年度の申 奨励金1, 26年度申請 奨励金が

25年度

業で149件

09万円の交付。

この事

0

いる。 ものと考えて 成果はあった の申請があり

され パーク工場団 地の造成工事 ファクトリー 市民から指摘 所が少ないと 大坪 内には働く場 蛍の ている 小城市 郷



▲雇用創出が期待される工場団地

成し、 に取り組み、 この効果は。 28年度に完売でき 23年度に

者35名、 者71名うち市内新規雇用 規雇用者の人数は、 については市内新規雇用 4月1日現在進出企業 産業部長 用状況は既存社員 進出に伴う新規雇用 今後予定の2社 進出企業の新 19

定している。 額を5,30 税及び個人市民税の増 を予定。3社の立地に伴 者を36年4月までに27名 い固定資産税、 1 法人市 万円と算

エンザ予防接種は、小学

子どものインフル

人当り2,000円とか、

給付と、より充実した制

り組みで、

堤

定住促進事業の取

6年生までは2回の接

諸泉 定次

接種の助成は

子どものインフルエンザ

克彦

考え方をまとめ、 とはやっていきたい やるべきこ



▲インフルエンザ予防接種は家庭の負担も大変

助成対象。 生の調剤も らは小中学

その他の質問

らは小中学 28年7月か から償還払 月の診療分 し、 29 年 4 生の通院ま いから現物 で対象と

○子どもの貧困対策

非正規職員の待遇改善

生の入院も対象にした。 成している。 未就学児に加え、小中学 成事業では、平成26年に 若干の違いはあっても助 市長 子どもの医療費助 小城市でも検討できな 25年10月か は、

成していくのか十分検討 し、やるべきことはやっ で、どこまで市として助 な支援メニューがある中 ていきたい。

度に変更している。 インフルエンザ予防接種 27年10月から4種類

で助成している。

小城市より人口の多い

負担。県内でも4市7町 円で合計6,300円の 円、2回目が2,600

いか。

1回目が3,700

も上がり、家庭の負担も 変更されたため接種費用 大きくなった。 に抗体があるワクチンに 子どもに対するいろん 置は。 状況は。 に伴う固定資産税の収納 ②空き家等の把握、それ ①定住アドバイザーの設

方創生との協定は。 ③金融機関と自治体、



象である。 き家であっても、 ②民間事業者に委託確認 市長 く必要があると思う。 作業等も終了、たとえ空 ①十分検討してい 課税対

ひと・しごと創生に関す ③各金融機関とのまち る連携協定を締結。

地

クトの発足の考えは。 工、販売までのプロジェ 設置、あわせて生産、 6次産業活性化連絡会の 堤 取り組みの中で、

ら研究する。 係団体の意見を聞きなが JAや商工会議所など関 意見などを聞き、また、 村の状況や、市内の農林 水産業及び、商工業者の 産業部長 県内外の市町



▲増加している空き家

その他の質問

○高田保馬博士の看板に ついて

6次産業の取り組みは

十分検討していく必要がある

定住アドバイザーの設置

82

2037

• 2015年現在保有する公共施設を50年間で更新すると1,535億円必要

2015年のグラフは、その年までに耐用年数が経過している建物が多

保護の要保護者とそれに 医療費。対象者は、生活

必要投資額は年間38・7 35億円が必要で、平均 くするなどしても1,9 スライドや耐用年数を長 今後50年間で施設更新に 310億円。これに物価 下水道などの新規事業が 1,535億円。また、 総合管理計画 (案) では

7億円の財源不足が生じ は年間30億円。毎年8・ 過去5年間の平均投資額 億円。ところが、本市の その対策は。

82

56

下水道事業等の新規投資や物価スライドは含

修学旅行費、給食費、

容などの説明を直接行

周知徹底に努める。

3・2万㎡ は50年間で建物床面積 切るとの予測もある。 2060年には3万人を 人口は37,057人。 「が減少する中、 2040年の小城市の 140億円 計画で ▼現有公共施設(インフラ含む)の更新に必要な支出予測

過去5年間の

平均投資額

35

30億円

21

2

グラフの更新金額には、

)ため更新金額が多い。

(億円) 99

100

80

60

40 30

20

0

更新金額

小城市公共施設等

の縮減とあるが、

具体的

削減。金額で25億円縮減。

松尾

な縮減策は。

今後、

この計画に沿って

個別計画を策定する。

総務部長計画では、

後

永渕 和正

50年間で435億円の

財源不足をどうするのか

市長 め選択と集中で取り組む

公共施設等総合管理計画を定

半期に更新時期を迎える 25年間では、 ものが多いので、前半の [出典]:平成26年度固定資産台帳 95 (億円) 1,500 更新金額累計額 施設の5% 1.000 500

0

(年度)

2063

その他の質問

○入札・

②新1年生の子どもに対

予算額は

①支給内容と支給者数、 改善で3点質問する。

契約について

③もっとPRすること。 する新入学用品費の前倒 し支給と上乗せは。

新入学児童生徒学用品 教育長 ①支給内容は、 学用品費、郊外活動

率は11・16%。 る準要保護者。要保護9 準ずる程度に困窮してい 準要保護450人、

> 松尾 は、

> > 就学援助の申請

②昨今の経済格差があっ 者の確定時期や支給事務 てはいけない。 支給対象

に手続きができないか。

課題として持っ

真っすぐ教育委員会 学校長を通している 就学援助金制度の を見直し、来年3月を目

考える。 上乗せは、他市町の状況 や市の財政状況を踏まえ

③小・中学校の入学説明 どがあれば、保護者に対 ている。しかし、 くら」の1月号で案内し ホームページや市報「さ 会の時、説明しており、 して、学校から制度の内 や給食費など納入遅れな 校納金



▲新1年生に必要なランドセル

途に取り組む。市独自 ており、 員会で検討したい。

もう一度教育

委

その他の質問

○森林の整備と間伐につ ○ふるさと納税と図書に ついて いて

う 市議会だより 2017年 5 月号

新1年生の学用品費、早め に支給を



真摯に受けとめ、 目途に取り組む

来年3月を

の見解は。

城地区自治体病院再編、

ネットワーク研究会の報

告書が示されたが、市長

樋渡

1月に、多久・小

することが求められ、

再



邦美 樋渡

自治体病院再編等の報告 **善の内容は**

多久・

小城両自治体病院の

統

合が望ましいとのこと

多久,小城地区自治体病院 再編・ネットワーク研究会 報告書

▲研究会の報告書

性は。 樋渡

ら具体的なことは決定し ていく。 や市民の意見を聞きなが

する。

編ネットワーク化と地域 ることを求められてお 医療構想を踏まえた役割 明確化について検討す 今回の報告書が示さ

医療の現状である。 分な受け入れ体制ができ ていないのが今の地域の ない疾病については、 で言えば、患者さんの少 病院事業管理者

立病院改革プランを策定 地方公共団体に対し新公

待される役割は、

民間病

久・小城地区において期

示され、病院事業を行う 病院改革ガイドラインが

樋渡

報告書の内容は多

国において新公立

れた。

この報告書の方向 専門家 くく けでなく、

るが、具体的な内容は。 を向上させるとなってい うことで地域の医療の質 的に求められる役割を担 間ができないことを政策 院との競合ではなく、 民

一般論

わいに繋げていくことが 課題がある。 時間の問題、 ③館内の部署ごとの利用 後の課題として検討して 場を利用しているが、 方法等利便性向上への まちなかの賑 イベントだ ホールの 利

③今後の課題 ②駐車場不足への対応。 ①利用状況は 城」が開館して1年過ぎた。 江島

園の駐車場、 ②北西の市有地や小城公 えている。市外からも5 千人を超える利用がある。 4千人、想定の2倍を超 市長 ①1年間で約16万 民間の駐車

る。 校6年生まで拡大 ら対象児童を小学 の利用となってい 件、5千時間程度 通院時等の託児や 母親の臨時的就 協力会員約60人、 送迎で年間約2千 会員約600人、 福祉部長 ①利用 平成29年度か 外出、家族の



イベントで賑わう「ゆめぷらっと小城」

「ゆめぷらっと小

をどう図るか。 ②サポーター会員の充実 ポート事業の現状は。 江島 ①ファミリ Ì サ

> 図る。 ポーターを含めて増加を マッチできるよう男性サ 内容や日時の違いにも けてもらう。援助できる

ディア活動を 無理のないず ボ ・ラン

シで募集し養成講座を受

ゆめぷらっと小城の活用 まちの賑わいに繋げ 7

江島佐知子

市

いくことが今後の課題



を予定。

富永

農業振興地域の網



正樹 富永

立地適正化計画の現状は

市長 29年度末までに居住誘導区 を設定し公表

域

だが、その計画は。 導区域を設定されるよう 市機能誘導区域と居住誘 すいコンパクトシティ・ の都市構造を目指し、都 プラス・ネットワーク型 齢社会の到来を見据え 地域住民が暮らしや

富永

人口減少及び超高

建設部長 平成25年策定 土地利用方針で三里地

住誘導区域の設定と公表 機能誘導区域の設定と公 表を行い、29年度には居 平成28年度は都市

▶地域振興が求められる 三里地区

正化計画との関係はどう

の住宅政策とこの立地適 がかかっている三里地区

なるのか。

祭について西小路鍋島家四百年

る一級資料)を拝借して 年祭に合わせ、鍋島家に 富永 きたい。 せながら今後検討してい だ。お借りするなど、併 市民に公開されては。 伝わった新陰流の秘巻 教育長 大変貴重なもの (小城在住の個人蔵にな 西小路鍋島家四百

その他の質問

○市の保育行政について

▶福岡市にオープンしたア

ンテナショップ「牛の尾.

光協会の財源は。 松並 事業主体である観

企画、

発送など一切の事

商工観光課長 球磨川や

務を観光協会が受け持っ

震災支援の意味もある。 別府での実施については

の中での調整を図ってい

しながら小城市全体の網

ふるさと納税の返礼品の 商工観光課長 小城市の



をし、関係部局と協議を 者の意向もあるので確認 すことが可能なのか地権 とで今に至っている。外 農振除外が困難というこ として設定しているが、 区を定住推進区域の一つ

婚活事業の費用は。 28年度の委託料のうち、 商工観光課長 約120

万円である。

きではないか。 めにも小城市内で行うべ 内容だが、市のPRのた 松並 イベントのほとん どは県外での一泊という

収入が財源となっている。 ており、その際の手数料 市の婚活イベント

までに寄せられた件数は。 松並 平成23年からこれ

総務部長 50件の募集に

対し、 12件である。

その他の質問

○おぎARK宣言

福岡市のアンテナショップ

の目的は

松並

陽

市長 市の知名度アップ、 の観光客誘致 福岡から

を決定している。 見を考慮し、場所や内容 いたが、参加者からの意 以前は市内でも開催して

トの必要性パブリックコメン



15人が

北島 各種がん検診の受 診率に、大きな差がある。



文孝 北島

対策は がん検診の受診率アップ

公開講座等を開き、 啓発に努める

う報告を出したが、小城 り、胃カメラによる検査 町村の検診事業にバリウ 事業に取り入れるのか。 市はいつの時期より検診 がより効果的であるとい ムを飲んで検査をするよ 北島
昨年厚労省が、

市政を問う

か。(別表)

が15%と低いのはなぜ 特に胃がん検診の受診率

度の当初予算に計上して

北島 それではなぜ29年

いないのか。

小は古がく栓診系診察

骨格予算のため計上

福祉部長

市長選挙があ

できなかった。

から「広報広聴委員会

へ改称し、委員会の活動

▼小城市がた快診支診平						
	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	胃がん	前立腺がん
平成23年度	33.5%	25.6%	47.2%	41.4%	18.2%	31.2%
平成24年度	32.7%	24.9%	45.1%	42.5%	17.1%	31.2%
平成25年度	31.9%	24.8%	41.7%	37.9%	15.6%	29.9%
平成26年度	31.3%	24.9%	64.1%	67.9%	15.0%	31.1%
平成27年度	32.9%	26.7%	65.0%	70.8%	14.9%	31.6%
※平成26年度から子宮がん (20~69歳) 到がん (40~69歳) の受診率 (国甚進)						

は平成29年度に導入した

いと考えている。

る方は、受診率に反映さ よる検査を受診されてい 検査への抵抗感、また個

人で病院での胃カメラに

福祉部長

小城市として

率が低いのは、バリウム

福祉部長一胃がんの検診

(期間) 議会広報について 、目的及び視察地 1月23日~24日

広報編集特別委員会

視察研修報告

(広島県東広島市) (広島県三原市

送や配達業者によるポス 配布は、自治会組織がな 報広聴委員会」で作成し、 名の委員で構成する「広 年4回発行され、編集は 都市である。議会広報は い約半数の世帯には、郵 各会派から選出された10

きっかけに政治や議会に

ついての関心が持

られていた。 ティングなどの方法がと 平成25年4月に制定さ

広聴機能を充実させるた れらを具現化させ、広報 とが定められており、こ 意見交換の場を設けるこ 発信し、説明責任を果た すことと、広く市民との は議会の情報を積極的に 「議会会報委員会

> としては て「介護現場最前線」と で働く人から取材をし いう特集や、18歳選挙を ウェブサイトの編集 市民アンケート調査や 議会報告会及び意見交 市議会だよりの編集 換会の企画及び調整 どを行っている。 パブリックコメントな 編集では、介護現場

東広島市は人口18万の

とって親しみやす ることで、市民に いから、担当の委 を目指した取り組 取材を行い掲載す い「市議会だより」 員が市民を対象に てたらいいとの思

れた「議会基本条例」で

回発行し、新聞折 海に面した人口10 みがなされていた。 力弱の都市である。 三原市は瀬戸内 議会広報は年4

▲三原市議会の視察研修

り込み、または郵送で配 布している。 特筆すべきは、 社会福

載せていた。 る声の議会だよりを作成 友」へ依頼してCDによ 朗読録音グループ「声の 祉協議会に登録している し、市のホームページに

とを研究中であった。 わせた組織で取り組むこ 報だけではなく広聴もあ 今後の課題として、 広